

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	本州化学工業株式会社
【英訳名】	Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 良幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和田 和興
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和田 和興
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	12,463	15,251	17,290
経常利益 (百万円)	1,386	1,952	1,745
四半期(当期)純利益 (百万円)	809	1,078	1,004
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,479	1,441	1,650
純資産額 (百万円)	14,955	16,095	15,198
総資産額 (百万円)	24,583	27,170	24,739
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.53	93.93	87.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	51.9	54.6

回次	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.32	60.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、重要な事業等のリスクの変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融政策や政府による経済政策を背景に、企業収益や雇用環境面の改善により緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、当社主力製品と関連の深いデジタル家電分野は依然として本格的な回復には至っていないものの、IT関連機器分野については需要の回復が見られ、また、下期に入り円安や原油価格の値下がりによる交易条件の一部改善もあり、総じて好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、収益の改善と向上を図るため、既存コア製品の拡販や、新規製品の開発促進と市場への早期投入に注力するとともに、和歌山工場の合理化を始めとした経営全般にわたるコスト競争力の強化に全力を挙げて取り組んでまいりました。

また、当社の連結子会社であるドイツのハイビス社において建設工事を進めておりました特殊ビスフェノールの第2製造プラントは、2014年9月から商業運転を開始しており、売上高・利益ともに増加いたしました。

その結果、売上高は15,251百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益は1,960百万円（同37.6%増）、経常利益は1,952百万円（同40.8%増）、四半期純利益は1,078百万円（同33.2%増）と対前年同四半期に比べ大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 化学品 >

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出されております。

当第3四半期においては、拡販に努めた結果、中国向けの出荷数量が大幅に増加したため、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

・その他のクレゾール誘導品

当第3四半期においては、平成24年の原料メーカーにおける事故の影響により落ち込んだ国内販売の回復を図るため、各誘導品の販売活動を強化し拡販に努めるとともに、輸出についても販路の拡大を積極的に推進いたしました。その結果、ほとんどの誘導品の販売数量が増加したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

・ピフェノール

ピフェノールは、パソコン・携帯電話・スマートフォン等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

当第3四半期においては、これまで低迷していたパソコン向けの需要が漸く下げ止まるとともに、好調が続いているスマートフォン向けの需要が拡大したことにより、LCPメーカーへの販売が大幅に復調したため、当第3四半期の売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当第3四半期においては、積層板等の電子分野向けを中心に国内需要が堅調であったものの、輸出が需要の減少により落ち込んだため、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、化学品セグメントについては、売上高は6,646百万円（前年同四半期比27.2%増）、総売上高に占める割合は43.6%となり、セグメント利益は376百万円（同50.0%増）となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

フォトレジストの需要先であるIT関連機器やデジタル家電分野の当第3四半期の状況は、薄型テレビやパソコン等の需要が本格的な回復に至らず依然として低迷したものの、スマートフォンやタブレットなどの小型携帯端末の需要が好調であったため、売上高は前年同四半期を上回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを用いた樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ビスフェノールは、特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品、光学・電子部品用途向け）や特殊エポキシ樹脂（エポキシ封止材・積層板用途向け）の原料として使用されております。

当第3四半期においても、引き続き光学部品向けの特殊ポリカーボネート樹脂原料用を中心に需要が好調に推移したため、売上高は前期を大きく上回りました。

この結果、機能材料セグメントの売上高は、3,319百万円（前年同四半期比38.8%増）、総売上高に占める割合は21.8%となり、セグメント利益は676百万円（同64.4%増）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車部品用途向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売されており、当第3四半期においては、引き続き需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

・受託品

受注数量が増加したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、工業材料部門の売上高は、5,159百万円（前年同四半期比9.0%増）、総売上高に占める割合は33.8%となり、セグメント利益は1,371百万円（同11.0%増）となりました。

<その他>

販売用役等のその他セグメントの売上高は126百万円（前年同四半期比10.8%増）、総売上高に占める割合は0.8%となり、セグメント利益は24百万円（同18.6%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、451百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	11,500,000	-	1,500	-	1,013

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,445,000	11,445	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	-
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	11,445	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	22,000	-	22,000	0.19
計	-	22,000	-	22,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,588	4,618
売掛金	3,902	5,448
商品及び製品	3,423	3,542
仕掛品	367	329
原材料及び貯蔵品	662	776
その他	541	311
流動資産合計	12,486	15,027
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,646	8,424
その他(純額)	7,792	2,871
有形固定資産合計	11,439	11,295
無形固定資産	20	46
投資その他の資産	792	800
固定資産合計	12,253	12,143
資産合計	24,739	27,170
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,174	2,799
短期借入金	1,382	1,879
未払法人税等	485	345
役員賞与引当金	18	13
その他	1,222	1,229
流動負債合計	5,283	6,268
固定負債		
長期借入金	3,017	3,223
役員退職慰労引当金	56	73
退職給付に係る負債	1,059	1,394
その他	123	114
固定負債合計	4,256	4,806
負債合計	9,540	11,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	10,686	11,220
自己株式	13	13
株主資本合計	13,187	13,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	45
為替換算調整勘定	233	305
退職給付に係る調整累計額	72	38
その他の包括利益累計額合計	331	389
少数株主持分	1,679	1,986
純資産合計	15,198	16,095
負債純資産合計	24,739	27,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	12,463	15,251
売上原価	9,638	11,912
売上総利益	2,825	3,338
販売費及び一般管理費	1,399	1,378
営業利益	1,425	1,960
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	33
受取補償金	14	17
還付所得税等	7	-
その他	6	5
営業外収益合計	31	56
営業外費用		
支払利息	20	30
撤去費用	4	22
その他	44	12
営業外費用合計	69	64
経常利益	1,386	1,952
税金等調整前四半期純利益	1,386	1,952
法人税等	492	625
少数株主損益調整前四半期純利益	893	1,326
少数株主利益	83	248
四半期純利益	809	1,078

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	893	1,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	20
為替換算調整勘定	583	129
退職給付に係る調整額	-	33
その他の包括利益合計	586	115
四半期包括利益	1,479	1,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,133	1,135
少数株主に係る四半期包括利益	345	306

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が192百万円減少、また退職給付に係る負債が294百万円増加し、利益剰余金が314百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,164百万円	1,344百万円
のれんの償却額	12	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	68百万円	6.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	114百万円	10.00円	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,225	2,391	4,733	12,349	113	12,463	-	12,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,225	2,391	4,733	12,349	113	12,463	-	12,463
セグメント利益	250	411	1,235	1,898	30	1,928	503	1,425

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 503百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,646	3,319	5,159	15,124	126	15,251	-	15,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,646	3,319	5,159	15,124	126	15,251	-	15,251
セグメント利益	376	676	1,371	2,424	24	2,449	488	1,960

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 488百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 488百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	70円53銭	93円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	809	1,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	809	1,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,479	11,477

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....114百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月 1 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

本州化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。